

# カメルーン中小企業振興分野 プロジェクト形成調査報告書

平成 18 年 3 月

JICA LIBRARY



1181983 [6]

独立行政法人 国際協力機構  
経済開発部 中小企業チーム

経済

JR

06-059

# カメルーン中小企業振興分野 プロジェクト形成調査報告書

平成 18 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構  
経済開発部 中小企業チーム



1181983[6]

## 序 文

カメルーン共和国は2004年10月の大統領再選を機に政府組織の再編を断行し、同12月より中小企業振興への取り組みを開始しています。しかし、天然資源（石油、農林水産物）は豊かながカメルーン国内市場が狭いため、同国は輸出立国を志向しております。

我が国としては1991年の日本大使館開設以来、無償資金協力を中心に同国への支援を行ってきましたが、2005年1月の技協協定締結を機に同年9月の援助プログラム策定調査の実施、2006年4月のJICA駐在員事務所開設など支援実施体制を整備し協力を本格化する段階となっています。

そのような中、カメルーンにおいては貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の中でも、中小企業振興は重点課題とされており、「人的資源・社会セクターの強化と社会的弱者グループの経済循環への組み入れ」、「経済多様化による成長の強化」は7つの柱のうちの2つに数えられています。しかし、中小企業振興に係る基本政策や関連基本法は制定されておらず、周辺環境整備に係る取り組みが同国における喫緊の課題とされています。

本調査団は、中小企業振興分野を含め民間セクター開発全体に係る基礎的情報がない中で、今後同分野への協力を行うに当たって必要となる幅広い情報の収集を行い、同分野の現状および課題を分析することを一つの目的として派遣しました。その上で、民間セクター開発関連省庁および関連機関の支援ニーズとカメルーン主要産業の現状についての調査結果を鑑み、同国政府へ開発調査等の具体的支援内容の提案を行いました。

本報告書は同調査団の調査結果を纏めたものです。

ここに本調査団の派遣に関し、ご協力頂いた日本・カメルーン両国の関係各位に対し深甚なる謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

2006年3月

独立行政法人国際協力機構  
経済開発部  
部長 佐々木 弘世

# 目次

関係地図  
写真集  
略語集

頁

第1章 調査団派遣の概要.....	- 1 -
1-1 調査の目的、調査団派遣の背景・経緯.....	- 1 -
1-2 調査団の構成.....	- 1 -
1-3 調査日程.....	- 2 -
第2章 協議の概要.....	- 6 -
2-1 調査結果の概要・団長所感.....	- 6 -
第3章 カメルーンの概要.....	- 8 -
3-1 カメルーンにおけるJICAの支援の概要.....	- 8 -
3-2 カメルーン支援における中小企業振興分野の位置付け.....	- 8 -
第4章 カメルーン産業の概要.....	- 10 -
4-1 カメルーン産業の概要(産業構成・特徴).....	- 10 -
4-1-1 カメルーン産業の概要.....	- 10 -
4-1-2 国際収支.....	- 17 -
4-1-3 貿易構造.....	- 18 -
4-1-4 投資動向.....	- 26 -
4-2 中小・零細企業の現状とカメルーン社会における役割.....	- 29 -
第5章 カメルーン産業と政府、ドナーの振興政策.....	- 33 -
5-1 カメルーンの政府組織.....	- 33 -
5-1-1 政府組織の概要.....	- 33 -
5-1-2 2006年政府予算の概要.....	- 34 -
5-1-3 政策形成過程.....	- 39 -

5-2	産業振興に係る政府関連組織、役割および協力ニーズ .....	40 -
5-2-1	中小企業・社会経済・手工業省 (Ministry of Small and Medium-size Enterprises, Social Economy and Handicrafts) .....	41 -
5-2-2	産業・鉱山・技術開発省 (Ministry of Industry, Mines and Technological Development) .....	44 -
5-2-3	商業省 (Ministry of Commerce) .....	47 -
5-2-4	計画・地域開発省 (Ministry of Planning, Development Programming & Regional Development) .....	47 -
5-2-5	その他関係省 .....	48 -
5-3	産業関連法制度 .....	48 -
5-3-1	概要 .....	48 -
5-3-2	税法 .....	49 -
5-3-3	OHADA .....	50 -
5-4	産業振興政策の現状と課題 .....	50 -
5-4-1	国家開発政策の変遷 (PRSP/構造調整計画) .....	50 -
5-4-2	貧困削減戦略 (PRSP) の概要 .....	52 -
5-4-3	産業政策 (投資憲章、民営化等) .....	53 -
5-5	政策策定支援に関する他ドナー機関の取り組みの概要 .....	55 -
5-6	政府政策、他ドナー機関の取り組みがカメルーン産業に与える影響 .....	56 -
5-7	JICA としての取り組みの方向性 (案) .....	56 -
5-7-1	方向性を検討するに当たっての基本的な考え方 .....	56 -
5-7-2	JICA 支援の方向 .....	57 -
第 6 章	カメルーン産業の現状 .....	59 -
6-1	カメルーン主要産業セクターの現状及び課題 .....	59 -
6-1-1	カメルーン産業全体 .....	59 -
6-1-2	アグリセクター .....	60 -
6-1-3	工業部門 .....	73 -

	頁
6-1-4 サービス業 .....	76 -
6-2 主要産業セクターにおける企業の課題と支援ニーズ .....	78 -
6-2-1 企業を取り巻くビジネス環境に関する課題 .....	78 -
6-2-2 主要産業の各セクターの企業に固有の課題 .....	82 -
6-3 貿易振興(輸出・輸入)に係る制度面・技術面での課題 .....	84 -
6-3-1 貿易振興(輸出・輸入)に係る政府機関の概要 .....	84 -
6-3-2 貿易振興 政府関連機関 .....	85 -
6-3-3 その他民間団体 .....	88 -
6-3-4 輸出に関する制度的枠組み及び課題 .....	91 -
6-3-5 輸入に関する制度的枠組み及び課題 .....	92 -
6-3-6 政府の貿易振興に関する技術面の課題 .....	93 -
6-4 カメルーン近隣諸国のニーズ動向 .....	95 -
6-5 輸出振興に係るドナーの取り組みと課題 .....	99 -
6-5-1 アフリカ開発銀行(African Development Bank: AfDB) .....	99 -
6-5-2 カナダ国際開発庁(Canada International Development Agency :CIDA) .....	99 -
6-5-3 英国国際開発庁(Department for International Development, UK:DFID) .....	99 -
6-5-4 欧州連合(European Union:EU) .....	99 -
6-5-5 フランス開発庁(Agence Francaise de Developpment: AFD) .....	100 -
6-5-6 国連食糧農業機関(Food and Agriculture organization:FAO) .....	101 -
6-5-7 GTZ .....	101 -
6-5-8 国際通貨基金(International Monetary Fund:IMF) .....	102 -
6-5-9 国際協力機構(Japan International Cooperation Agency:JICA) .....	102 -
6-5-10 国連開発計画(United Nation Development Programme:UNDP) .....	102 -
6-5-11 国連工業開発機関(United Nations Industrial Development Organizatrion(UNIDO) .....	103 -
6-5-12 アメリカ国際開発庁(US Agency for International Development:USAID) .....	104 -

6-5-13 世界銀行(World Bank: WB).....	- 104 -
6-6 民間セクター開発に関するJICAとしての取り組みの方向性(案).....	- 105 -
第7章 民間人材育成.....	- 110 -
7-1 中小企業人材育成に関連する政府組織、関連組織、民間団体の体制と役割.....	- 110 -
7-1-1 雇用情勢.....	- 110 -
7-1-2 中小企業人材育成に係る枠組み.....	- 110 -
7-1-3 政府組織の体制と役割.....	- 111 -
7-1-4 関連組織の体制と役割.....	- 116 -
7-1-5 民間団体の体制と役割.....	- 124 -
7-2 人材育成に関連する政策、実施体制、現在の進捗状況.....	- 126 -
7-2-1 人材育成に関連する政策と実施体制.....	- 126 -
7-2-2 人材育成に関連する政策の進捗状況.....	- 130 -
7-3 民間ビジネス支援機関(Business Development Service)における人材育成の 現状と課題.....	- 130 -
7-3-1 民間ビジネス支援分野の概況.....	- 130 -
7-3-2 教育機関系民間組織(マネジメントスクール、トレーニングスクール)の現 状と課題.....	- 132 -
7-3-3 事業支援系民間組織(コンサルティングサービス企業)の現状と課題.....	- 133 -
7-3-4 民間ビジネス支援機関における課題.....	- 133 -
7-4 教育機関におけるビジネス人材育成の現状と課題.....	- 134 -
7-4-1 対象となる教育課程の概要.....	- 134 -
7-4-2 高等教育(一般教育過程)における人材育成の現状と課題.....	- 136 -
7-4-3 技術教育・訓練における人材育成の現状と課題.....	- 144 -
7-5 人材育成にかかる他ドナー機関の取り組みと課題.....	- 147 -
7-5-1 UNDP.....	- 147 -
7-5-2 CIDA.....	- 148 -
7-5-3 GTZ.....	- 148 -

7-6 中小企業における人材育成に係る協力案..... - 148 -

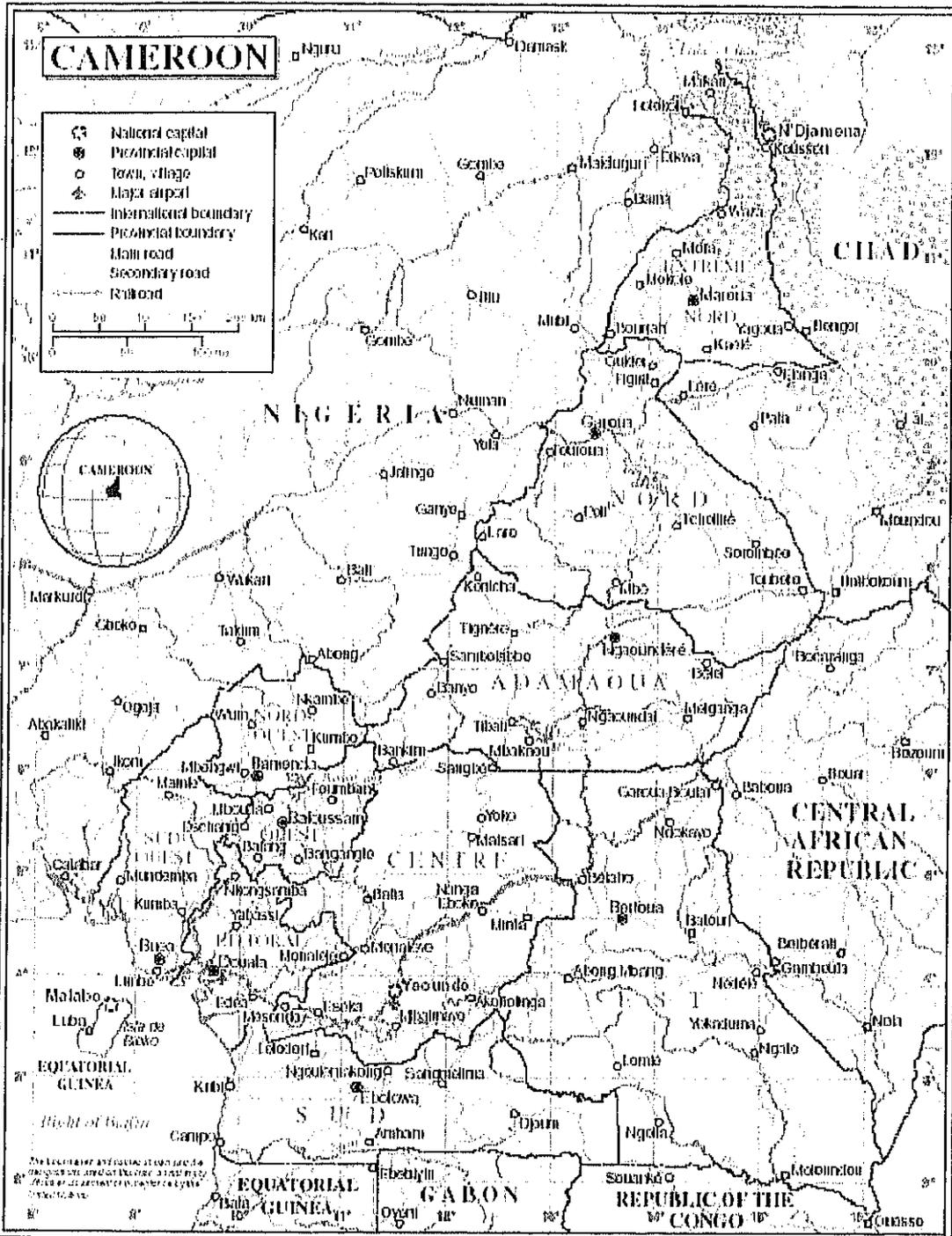
添付資料

資料-1 全体日程(面談者リスト)

資料-2 協議議事録

資料-3 参考文献

関係地図



Map No. 527 - PHASE 1/1975  
 © 1975 by the United States Government  
 Printed in the United States of America

Exported by Frank & Ernest Co., Inc.  
 Center for Global Studies

## 写真集

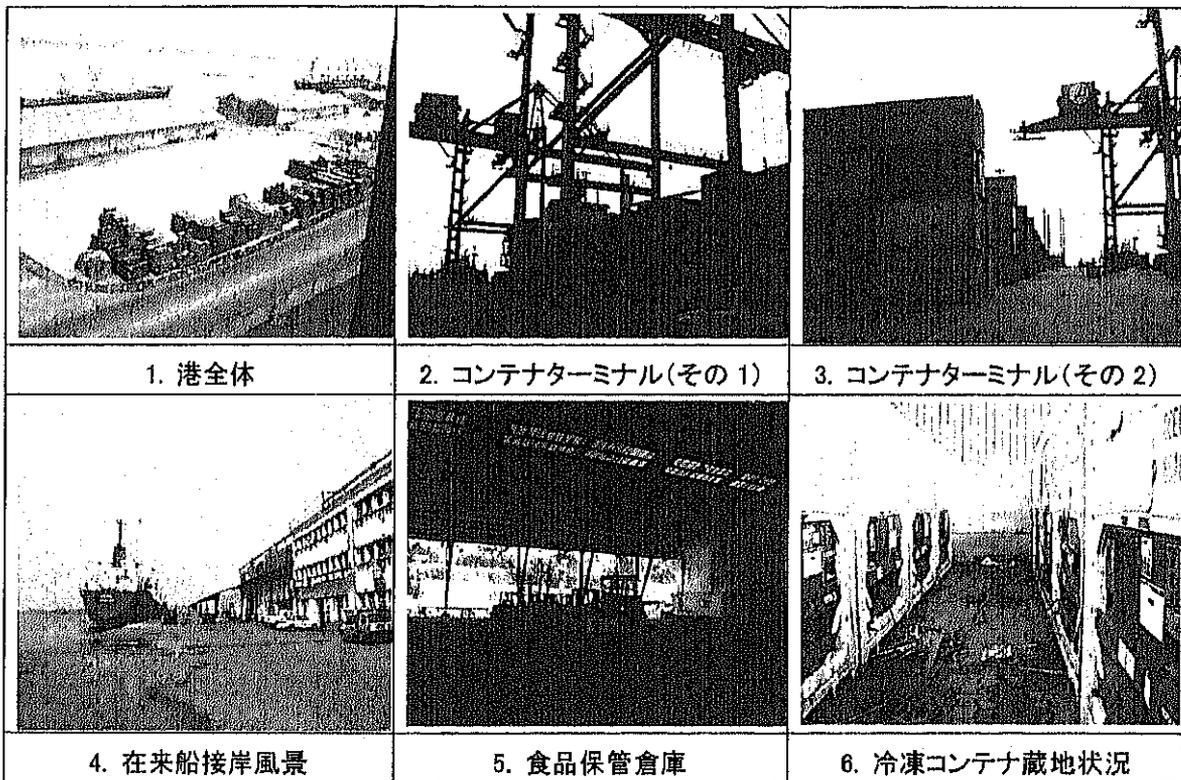
### Douala 港

コンテナターミナルは、JBIC の資金により、改修されたものであり、45 トンガントリークレーン (No. 2-3) が、2 基装備されている (世界的標準レベルとなっている 60 トンサイズではない。)

メインは、11 ある在来船バースであるが、バースは、道がでこぼこ状態であり (No. 4)、改修の余地がある。

冷凍コンテナのプラグは、決して整理されているとは言えない (NO. 6)。

この港の問題は、セキュリティである (フェンス等が、不十分である)。



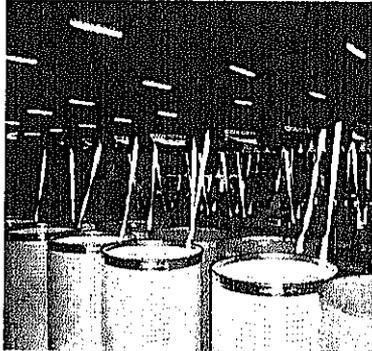
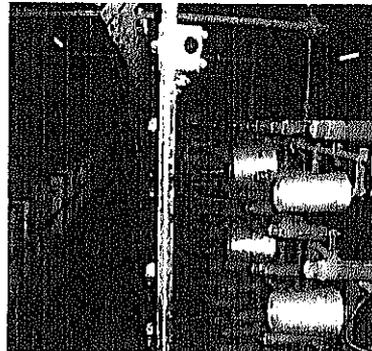
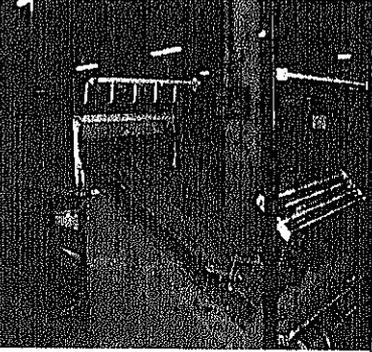
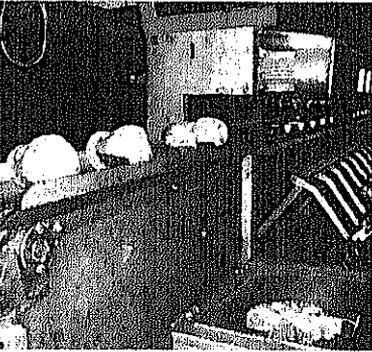
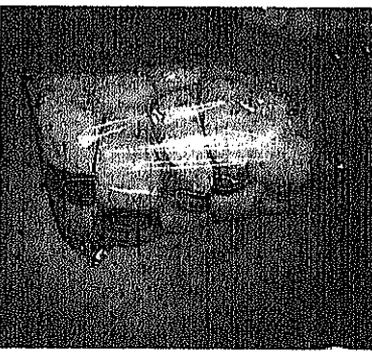
FAFinsa(中規模製糸加工・販売企業)

(毛糸生産)

欧州より輸入された毛糸の原料を引き伸ばし (No. 1-2)、糸を縁りこむ (No. 3)。

縁りこまれた毛糸は、洗浄された後 (No. 4)、ラベル張りが行われ (No. 5)、梱包され (No. 6)、出荷される。

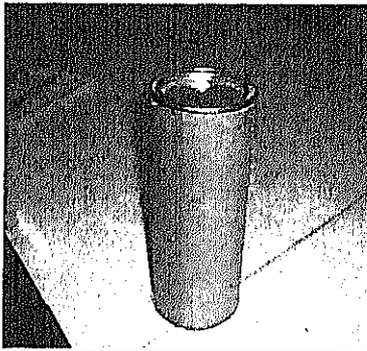
生産機械・毛糸原料は、全て輸入されており、毛糸へ加工するだけであり、付加価値が少なく、会社としての技術の蓄積が少ない。(毛糸の染色も、既になされたものを輸入している。)

		
1. 輸入原料毛糸	2. 糸の引き伸ばし作業	3. 糸の縁りこみ作業
		
4. 糸の洗浄作業	5. 糸へのラベリング作業	6. 毛糸出荷パッケージへの詰め込み作業

Molige Cameroun(食品加工企業)

Molige 生產品目は、ベーキングパウダー、シロップ、リキュール、ジャム (No. 2 写真の左側より)。Molige は、No. 3 のような、ベーキングパウダー用の缶タイプ容器が必要であると考えているが、このタイプの缶を製造できる企業は、カメルーンにはない。(No. 2 の写真にあるプラスチックのような容器は、簡単に開けられてしまう可能性が大きい。)

(Molige 事務所訪問時 3月20日)

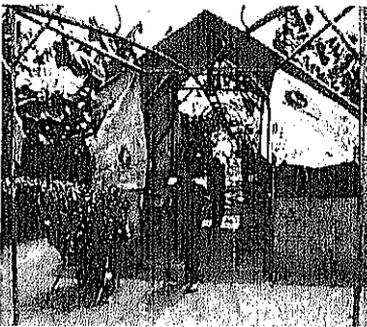
		
<p>1. 製品(ベーキングパウダー、ジャム、リキュール、シロップ)</p>	<p>2. 製品(ベーキングパウダー、ジャム、リキュール、シロップ)</p>	<p>3. Molige が欲しいパウダー保存容器(カメルーンでこの容器を生産している企業はない。)</p>

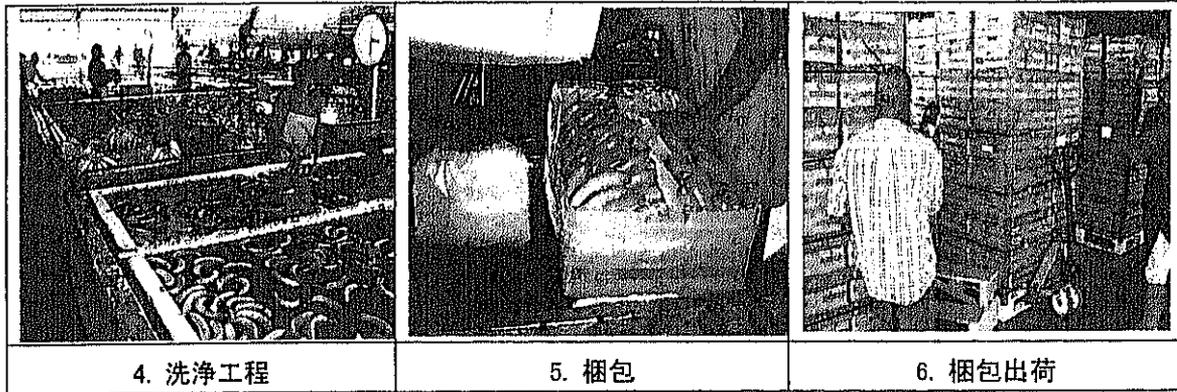
Cameroon Development Corporation(食品加工大企業)

(バナナ)

バナナ生産において、CDC は、欧州の EUREGAP 認証を受けている。収穫した際の、概観検査 (No. 3)、洗浄 (No. 4)、梱包 (No. 5) に至るまで、無駄のない作業が、構築されている。しかしながら、バナナは生産するのみであり、加工は、一切されておらず、付加価値が少ない。

また、国内産のバナナの苗木はコストがかかり、苗木は、南アフリカより輸入されている。

		
<p>1. EUREGAP 認証マーク</p>	<p>2. 加工工場への収穫</p>	<p>3. 概観検査</p>

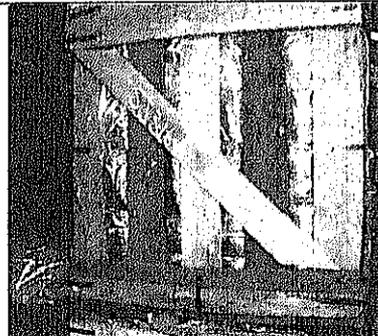


(生ゴム)

生ゴム生産は、洗浄 (No. 2-4)、乾燥 (No. 5-6) の工程に分けられる。工場内は、整理整頓が行き届いておらず、汚れている。また、梱包用木枠は、簡単に作られており、強度が問題である (No. 7)。

水洗浄の際に出た廃液は、そのまま排水されており (No. 8)、環境面の問題を有する。

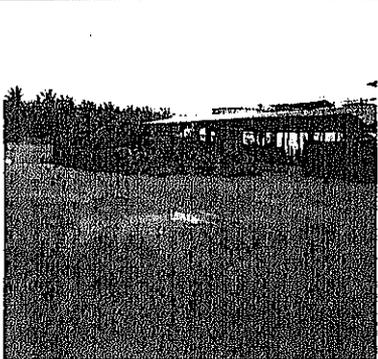
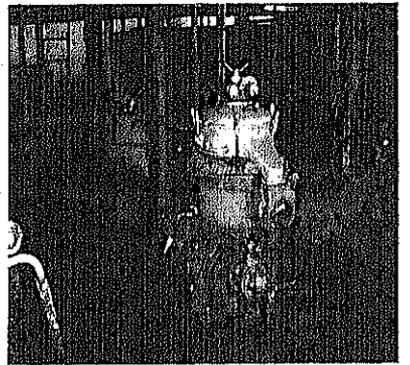
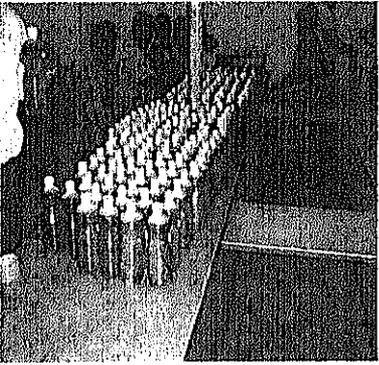


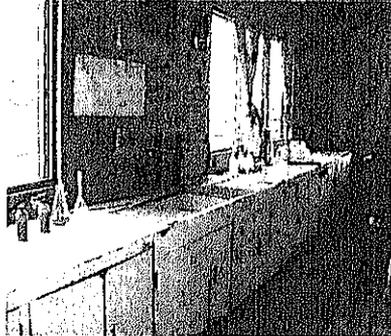
		
7. 梱包	8. 工場廃液	

(パーム油)

パーム油の原料となる実は、加熱された後、抽出される (No. 2-3)。抽出された際に出る実の種は、石鹼の材料として再利用される (No. 4)。抽出されたパーム油は、水分を蒸発させ、純度を高めるため、更に加熱させる (No. 5)。この際出る水蒸気は、自家発電のために利用される。

パーム油の梱包は、手作業で、ひとつひとつ容器に封入されている (No. 6)。社内に、研究施設が存在するが (No. 7-8)、低いレベルの研究施設に留まっている。

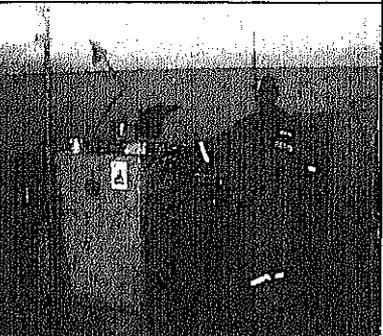
		
1. パーム油原料	2. 加熱処理工程	3. パーム油抽出
		
4. 抽出後の残余物 (種は、石鹼の原料になる)	5. 乾燥工程 (水分除去)	6. パーム油ビン詰め工程

		
7. パーム油研究所(その1)	8. パーム油研究所(その2)	

APICA(小・零細企業支援機関)

様々な資料を置いている Documentation Center (No. 1)、誰でも低料金で利用できるインターネット施設 (No. 2) がある。訓練指導用、食品加工機 (No. 3-4) である、これらの加工機は、隣接する工具室 (No. 5-6) で作られている。

工具室では、旋盤などの工作機械が設置されているが、その設備は、十分とは言い難い。資金面での制約があるため、十分な工作機械が備えられていないのが実情である。

		
1. Documentation Centre	2. CYBER NET 室	3. 教育訓練用食品加工器具
		
4. 教育訓練用食品加工器具	5. 訓練用・販売用生産器具 製作室(その1)	6. 訓練用・販売用生産器具 製作室(その2)

## 略語集

AAITPC	:	Asia-Africa Investment and Technology Promotion Centre	アジア-アフリカ投資・技術促進センター
ACP	:	African, Caribbean and Pacific Group of States	アフリカ、カリブ、太平洋諸国
AFD	:	Agence Francaise de Developpment	フランス開発庁
AfDB	:	African Development Bank	アフリカ開発銀行
ANEAC	:	Association Nationale des Elevens d'aulacodes	カメルーン全国食用ねずみ生産者協会
APN	:	Autorire Portuaire Nationale/National Port Authority	国家港湾庁
BDS	:	Business Development Service	事業支援機関
BF	:	Banque de France	フランス中央銀行
CCIMA	:	Cameroun de Commerce D' Industrie des Mines et de L' Artisant/Chamber of Commerce, Industries, Mines and Crafts	カメルーン商工業・鉱業・手工業会議所
CEMAC	:	Communauté Économique et Monétaire de l'Afrique Centrale	中部アフリカ経済通貨共同体
C.E.T.	:	Common External Tariff	共通対外関税
C.G.C.I./ICMU	:	Cellule de Gestion du Code des Investissements/ Cameroon Investment Code Management Unit	カメルーン投資憲章管理ユニット
CHAGRI	:	Chamber d' Agriculture, de l' Elevage et des Forets du Cameroun/Chamber of Agriculture Animal Husbandry and Forest	カメルーン農業・畜産・林業会議所
CIDA	:	Canada International Development Agency	カナダ国際開発庁
CSTC	:	La Cofederation Syndicate des Travailleurs Camerounians	
CUCA	:	The Catholic University of Central Africa	中央アフリカカトリック大学
DFID	:	Department for International Development, UK	英国国際開発省
ENSPT	:	National School of Posts and Telecommunications	国立郵便・通信学校
EPAs	:	Economic Partnership Agreements	経済連携協定
ESSEC	:	Ecole Supérieure des Science Economiques et Commerciales	高等科学経済・商業校
ESSTIC	:	Ecole Supérieure des Sciences et Techniques de l' Information et de la Communication	ジャーナリズム・マスコミュニケーション高等学校
EU	:	European Union	欧州連合

EUREPGAP	:	European Union Retail Parties Good Agriculture Practices	欧州連合小売業適正農業規範
FAO	:	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食料農業機関
FDI	:	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FENAP	:	Federation National des Petites et Moyennes Entreprises/ National Federation of Small and Medium Enterprises	中小企業協会全国連盟
FEPEC	:	Federation De La Petite Entreprise Et Du Commerce Au Cameroun (Federation of Small- and Medium-Sized Enterprises)	中小企業協会
FNE	:	Fonds National de l' Emploi	国家雇用基金
FOGAME	:	Fons de Garantie aux Petites et Moneynnes Enterprise	中小企業保証基金
GDI	:	Gross Domestic Investment	国民総投資
GDP	:	Gross Domestic Product	国内総生産
GDS	:	Gross Domestic Savings	国民総貯蓄
GEX	:	Groupment des Exporteurs du CACAO and du Café	カカオ・コーヒー輸出業者団体
GFBC	:	Groupment de la Filiere Bois du Cameroun	カメルーン製材業団体
GIC	:	Groupment Interpatronal du Cameroun	カメルーン雇用主団体
GICAM	:	Gruopment Inter-Patronal du Cameroun	カメルーン経営者・組合連合
GNI	:	Gross National Income	国民総所得
GTZ	:	Deutsche Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
GUCE	:	Guichet Unique des operations Du Commerce Exterieur	貿易手続単一口
HACCP	:	Hazard Analysis and Critical Control Point	危害分析及び重要管理事項
HF	:	The Heritage Foundation	ヘリテージ財団
ICC	:	International Chamber of Commerce Cameroon	カメルーン国際商業会議所
IFC	:	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	:	International Monetary Fund	国際通貨基金
Investment Code	:	Code des Investissement	投資憲章
IRIC	:	Institute de s Relations Internationales du Cameroon	カメルーン国際関係高等専門学校
JBIC	:	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	:	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	:	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MECAM	:	The Movement des Entreprises du Cameroun	

Ministry of Agriculture and Rural Development	: Ministère de l' Agriculture et du Developpment Rural	農業・農村開発省
Ministry of Commerce	: Ministère du Commerce	商業省
Ministry of Economic and Finance	: Ministère de l' economie et des Finance	経済・財務省
Minsitry of Industry, Mines and Technological Development	: Ministère de l'Industrie, des Mines et du Developpement Technologique	産業・鉱業・技術開発省
Ministry of Livestock, Fisheries and Animal Husbandries	: Ministère de l' Elevage, des Peches et des Industries Aninales	畜産・漁業・動物産業省
Ministry of Planning, Development Programming & Regional Development	: Ministère de Planification, de la Programmation du Developpment et de l' Amenagement DU Territoire	計画・地域開発省
Ministry of SME, Economy and Crafts	: Ministre de Petites et Moyennes Entreprises de l'Economie Sociale et de l'Artisanat	中小企業・社会経済・手工業省
Ministry of Tourism	: Ministère du Tourism	観光省
MOEPT	: Ministère de l'Emploi et de la Formation Professionale	雇用職業訓練省
NEPAD	: The New Partnership for Africa' s Development	アフリカ開発のための新パートナーシップ
NIS	: National Institute of Statistics	国家統計局
NOIFZ	: National Office for Industrial Trade Free Zone	産業貿易自由区国家管理事務所
OHADA	: Organization for the Harmonization of Business Law in Africa	アフリカビジネス法統一協会
ONEFOP	: Observatoire National de l' Emploi et de la Formation Professionnelle	国家雇用・職業監視委員会
PAASI	: Programmme Integre d' Appui aux Acteurs du Secteur Informel	労働者への総合支援プログラム
PED	: Degree Employment Programme	労働資格プログラム

PFNL	:	Syndicat des Exploitants Transformateurs Industriels Exportateurs des Produits Speciaux	特殊木材、森林産品加工輸出業者組合
	:	Port Autonome de Douala/Douala Port Authority	ドュアラ港湾庁
PRGF	:	Poverty Reduction and Growth Facility	貧困緩和・成長ファシリティ
PRSP	:	Poverty Reduction Strategic Paper	貧困削減戦略ペーパー
SAR/SM	:	Sections Artisanales Rurales et Menageres	手工業訓練所
SME	:	Small and Medium size Enterprise	中小企業
SGS	:	Societe Generale de Surveillance	総合検量会社
SNI	:	Societe Nationale D' Investissement du Cameroun	国家投資公社
SYNDUSTRICAM	:	Syndicate des Industriels du Cameroun	カメルーン産業組合
UAC	:	Consendai Advanced University of Nnanga Eboko	ナンガ・エボコ・コンセンダイ 先端大学
UN	:	United Nations	国際連合
UNCTAD	:	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	:	United Nation Development Programme	国連開発計画
UNIDO	:	United Nations Industrial Development Organizatrion	国連工業開発機関
USAID	:	US Agency for International Development	アメリカ国際開発庁
USLC	:	L' Union des Syndicats libres du Cameroun	
VAT	:	Value Added Tax	付加価値税
WB	:	World Bank	世界銀行
WTO	:	World Trade Organization	国際貿易機関

## 第1章 調査団派遣の概要

### 1-1 調査の目的、調査団派遣の背景・経緯

カメルーン国（以下「カ」国）は2004年10月の大統領再選を機に政府組織の再編を断行し、同12月より中小企業振興への取り組みを開始した。天然資源（石油、農林水産物）は豊かながら国内市場が狭い「カ」国は輸出立国を志向しており、中小企業振興政策の目的も輸出促進による産業力強化に重点を置き、産業省では輸出市場開拓に向け工業標準化にも取り組んでいる。貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の中でも、中小企業振興は重点課題とされており、「人的資源・社会セクターの強化と社会的弱者グループの経済循環への組み入れ」、「経済多様化による成長の強化」は7つの柱のうちの2つに数えられる。しかし中小企業振興基本政策や関連基本法は制定されておらず、周辺環境整備に係る取り組みは今後の課題である。

また、平成16年度実施のプロジェクト形成調査「アフリカ地域中小企業ニーズアセスメント調査」では、上記背景を考慮し、JICAの支援方向性として中小企業振興政策および制度整備に係る支援、輸出マーケティング支援、人材育成についての支援などを挙げている。

本プロジェクト形成調査では、産業振興マスタープラン開発調査、SME人材育成マスタープラン開発調査などを主体に、その他中小企業振興における政策、制度策定に係る支援（政策アドバイザー長期専門家）など具体的案件の実施を想定し、関係機関のニーズ及びカメルーン主要産業の現状について調査を行う。主要産業の現状調査過程においては、製品の輸出可能性を検討し、その阻害要因となり得る直接的、間接的事柄についての調査を行い、対応可能なスキーム（生産性向上、品質向上、包装技術向上など）について分析を行う。併せてアフリカ開発銀行の融資を受ける事を想定した案件形成をカメルーン政府が希望しているとの情報もある中、関連案件に対するニーズがあるか確認する。

また、上記調査を踏まえた上で想定される案件についてS/Wの事例等を提示し、先方政府に説明を行なうと共に、要請がある場合にはその手続きについて説明する。

### 1-2 調査団の構成

- |              |        |                      |
|--------------|--------|----------------------|
| (1) 団長       | 村瀬 達哉  | JICA 経済開発部中小企業チーム長   |
| (2) 国別協力計画   | 柴田 和直  | JICA アフリカ部中西部アフリカチーム |
| (3) 協力計画     | 田澤 大樹  | JICA 経済開発部中小企業チーム    |
| (4) 産業政策分析   | 菊池 剛   | ㈱日本開発サービス            |
| (5) 民間セクター分析 | 小西 国洋  | ㈱日本開発サービス            |
| (6) 人材育成     | 鈴木 正道  | ㈱日本開発サービス            |
| (7) 仏語通訳     | 関田 真理子 |                      |
| (8) 仏語通訳     | 松原 雅男  |                      |

1-3 調査日程

2006年	JICA (官団員)	産業政策分析 (菊池)	民間セクター分析 (小西)	産業人材育成分析 (鈴木)
1月29日(日)		日本発 パリ着	日本発 パリ着	日本発 パリ着
1月30日(月)		パリ発 ヤウンデ着	パリ発 ヤウンデ着	パリ発 ヤウンデ着
1月31日(火)		日本大使館	日本大使館	日本大使館
2月1日(水)	日本発 パリ着	経済・計画・地域開発省 中小企業・社会経済・手工業省	経済・計画・地域開発省 中小企業・社会経済・手工業省	経済・計画・地域開発省 中小企業・社会経済・手工業省
2月2日(木)	パリ発 ヤウンデ着	産業・鉱業・技術開発省 雇用・労働省 高等教育省 商業省	産業・鉱業・技術開発省 産業・鉱業・技術開発省 商業省	産業・鉱業・技術開発省 雇用・職業訓練省 高等教育省
2月3日(金)	日本大使館	日本大使館	畜産・漁業・動物産産省	Strategies (BSP)
	経済・計画・地域開発省 中小企業・社会経済・手工業省 経済・財務省	経済・計画・地域開発省 中小企業・社会経済・手工業省		National Employment Fund
2月4日(土)	マーケット調査 資料整理	マーケット調査 資料整理	マーケット調査 資料整理	マーケット調査 資料整理
2月5日(日)	国連開発計画	国連開発計画	国連開発計画	National Employment and Vocational Observatory (ONEFOP)
2月6日(月)	中小企業・社会経済・手工業省 産業・鉱業・技術開発省 国連工業開発機関	中小企業・社会経済・手工業省 産業・鉱業・技術開発省 国連工業開発機関	中小企業協会 国連工業開発機関	カメルーン産業組合 (SYNDUSTRICAM) 高等教育省
2月7日(火)	Cadre D'Appuiet de Promotion de L'Artisanat Minier (CAPAM) Blaz Design	Cadre D'Appuiet de Promotion de L'Artisanat Minier (CAPAM) Blaz Design	AFD	AFD
	畜産・漁業・動物産産省 農業・農村開発省	畜産・漁業・動物産産省 農業・農村開発省	Complex Avicole de MVOG BETSI (養鶏・飼料生産・販売企業) 国家統計局 商業省	CIDA GTZ
2月8日(水)	IFC	日本大使館	観光省	University of Younde II, Faculty of Economic and Management Science The Catholic University of Central Africa, Faculty of Social Science and Management

2006年	JICA (官団員)	産業政策分析 (菊池)	民間セクター分析 (小西)	産業人材育成分析 (鈴木)
	日本大使館 ドュアララに移動、市場調査 ドュアララ発 パリ発		EU	EU
2月9日 (木)		中小企業・社会経済・手工業省 産業・鉱業・技術開発省	Groupment de la Filiere Bois du Cameroun GFBC (カメルーン製材業団体) 国家港湾庁 Syndicat des Exploitants Industriels Exportateurs des Produits Speciaux (特殊木材、森林産品加工輸出業者組合) 農業・農村開発省 ILO UNIDO	Fokou (SME/果物加工業) 中小企業・社会経済・手工業省
2月10日 (金)	日本着		Groupment de la Filiere Bois du Cameroun GFBC (カメルーン木材生産・加工輸出団体) カメルーン全国食用ねずみ生産者協会 (ANEAC) 資料整理 カメルーン国際所業会議所 カメルーン農業・畜産・林業会議所	CANADEL (BSP) Afland First Bank(BDS Unit) Societe Agricole Rockfarm de Ndonkol (SME)
2月11日 (土)		国内打合せ		国内打合せ
2月12日 (日)		資料整理 アフリカ開発銀行		ドゥアララへ移動 カメルーン経営者・組合連合 (GICAM)
2月13日 (月)		African Civil Society for Information Society (ACSIS) 農業・農村開発省 Centre de Recherches pour le Developpement Durable en Afrique (CREDDA) 中小企業・社会経済・手工業省 経済・計画・地域開発省		Intensive Industrial Vocational Training Center (Douala) / Vocational Training Center (Douala) PRO-PME (マイクロファイナンス)
2月14日 (火)			Fafinsa (製糸加工・販売企業) 国家投資公社 (Societe Nationale D'Investissement du Cameroun)	Enterprise Cameroon University of Douala, Advanced School of Economic and Commercial Science (ESSEC)

2006年	JICA (官団員)	産業政策分析 (菊池)	民間セクター分析 (小西)	産業人材育成分析 (鈴木)
	首相府			
	世界銀行			
2月15日 (水)	中小企業・社会経済・手工業省		ドニアラに移動	民間BDS (CIBEL)
2月16日 (木)	国家雇用基金		カメルーン商工・鉱業・手工業会議所 (CCIMA)	民間企業 (La pasta) 市場調査
	科学研究・技術開発省		カメルーン投資憲章管理ユニット (ICMU)	ヤウンデ発
2月17日 (金)	中小企業・社会経済・手工業省 首相府		ドニアラ港湾庁 カメルーン産業組合 (SYNDUSTRICAM)	パリ着 パリ発
	商業省		アフリカコミュニティイニシアチブ 振興協会 (APICA)	
	経済・計画・地域開発省		カオ・コーヒー輸出業者団体 (GEX)	
2月18日 (土)	資料整理		資料整理	日本帰国
2月19日 (日)	資料整理		資料整理	
2月20日 (月)	民営化委員会		産業貿易自由区国家管理事務所 (NOIFZ)	
	経済・財務省		貿易手続単一窓口 (GUJCE)	
2月21日 (火)	中小企業・社会経済・手工業省 中小企業・社会経済・手工業省		Molige Cameroun (食品加工企業) Cameroon Development Cooperation (カメルーン開発公社：食品加工企業：Limbe本社・工場)	
2月22日 (水)	ドニアラへ移動		HEVECAM Plantation de Nye'ete (生ゴム製造・輸出企業)	
	工業団地視察		SOCARTO (包装資材生産・販売企業)	
			カメルーン経営者・組合連合 (GICAM)	
	国際金融公社 (ドニアラ発)		STOK Management (現地コンサルタント会社)	
2月23日 (木)			Delta Management (現地コンサルタント)	

2006年	JICA (官団員)	産業政策分析 (菊池)	民間セクター分析 (小西)	産業人材育成分析 (鈴木)
			ント会社	
			Maersk Cameroun SA (海運会社)	
2月24日 (金)		パリ発	Standard Chartered Bank (銀行)	
			SGS CAMEROUN S.A. (カメルーン 総合検量会社)	
			SCARTO (工場見学)	
2月25日 (土)		日本着	資料整理	
2月26日 (日)			資料整理	
2月27日 (月)			Plantations Pamol (パーム油、生ゴム、 石炭製造会社)	
			ICRAFON (プラスチック容器、ポ ールペン製造会社)	
			ICRAFON (工場見学)	
2月28日 (火)			市場調査 (卸売市場、中央市場)	
			米国ビジネス協会 (ABA)	
			中小企業協会全国連盟 (FENAP)	
3月1日 (水)			工業団地視察・資料整理	
3月2日 (木)			ドキュメント	
3月3日 (金)			パリ発	
3月4日 (土)			日本着	

## 第2章 協議の概要

### 2-1 調査結果の概要・団長所感

カメルーン政府は2004年10月の選挙において引き続き政権を担うこととなったポール・ピア大統領のもと、同年12月の省庁改変を行い、それに伴い今回の調査において主たる協議対象省庁であった中小企業・社会経済・手工芸省をはじめとした多くの省庁が誕生した。

カメルーン政府は、2003年のPRSP改訂時に、中小企業振興を課題として盛り込むとともに、今年6月にCP(コンプリーションポイント)に到達し、海外債務問題の解決を図り、国家財政の安定を期待している。

あわせて、外国企業の誘致、中小企業振興により雇用の拡大を図り、国の経済発展の実現を期待している。

一方で、2008年にEUとの自由貿易協定の発効を予定しており、その結果として、海外から安価な物資が流入し、国内産業に大きな打撃を受けることを危惧しており、それまでに如何に国内産業の強化を図ることが出来るかが急務となっている。

中小企業振興を目的としている中小企業・社会経済・手工芸省は、現在、106名の職員を抱え、中小企業政策の立案、起業に係る手続きの簡素化、中小企業振興庁の設立、中小企業金融機関の設立等の計画を作っているものの、その多くは業務計画書(TOR)が上部組織で承認されたところ、もしくは承認を待っているところであり、限られた国家予算等から実際の施策の実施には至っていない。

このような状況の中、「中小企業政策策定」にかかる開発調査に対する先方の期待は彼らの現在の計画に合致していることから非常に大きいものであった。

JICAとしても今後、アフリカにおける経済開発分野での協力を充実させるに際して、今回のカメルーン政府のニーズに応え、省庁の設立当初から協力を開始し、その政策立案から発展に寄与することは、カメルーンにおけるプレゼンスを高めるため、そして、アフリカにおける日本型の協力の好事例を創出させることから有意義であると思われるところ、正式要請がある場合は、可能な限り前向きに検討することが適切であると思料される。

開発調査案件として採択される場合、中小企業振興政策の立案を主体とし、可能な限り、ワンストップサービス機関(起業手続きの簡素化)、中小企業振興庁(サービス機関の設置)、中小企業金融機関のフレームワーク等の提言をふくめることとし、調査以降、実際に中小企業・社会経済・手工芸省として行動を起こせる内容とすることが好ましいと思われる。

あわせて、当該分野の研修員の受け入れ、調査の後半以降におけるアドバイザー型専門家の派遣も要請がある場合は検討に資すると思われる。

なお、滞在期間中、他の関連省庁も訪問したが、その際に確認できた経済開発分野のニーズについては以下のとおりであった。

● 産業・鉱業・技術開発省

カメルーン国における産業政策は現状、どちらかというところ、大企業、中企業が限られていることから、産業育成というよりも外国企業の誘致に重点が置かれている模様である。よって、中小企業振興に比べ、特定セクターを対象とした産業振興計画等へのニーズはあまり高くないと推察された。

ただし、同省が現在実務として行っている規格・認証については、対象とする規格が膨大である中、機材、人材、予算とすべてが限られていることから、本件分野に対する要望があった。

● 商業省

同省は投資規約を定め、投資促進については一定の活動を行ってはいるが、貿易促進にかかる業務は殆どされてない中、貿易促進機関設立にかかるドナーへの要望はあった。

カメルーンにおける現在の輸出品目は原油、材木、カカオ、コーヒー、綿花、アルミニウム、バナナ等の原材料が主であり、輸入品目は石油、車両、小麦、米、アルミ加工品等であり非常に限られているが、今後の産業の多様化、経済発展に伴う貿易の拡大を見据えて検討することも必要かと思われる。

● 雇用・職業訓練省

同省傘下の機関として、国家雇用基金（National Employment Fund）が起業支援機関として10年以上の歴史を持って活動している。年間予算として10億円程度を確保しており、融資とともに各種訓練の実施等を行っている。中小企業振興の一環としてこのような創業を支援する実施機関に対する協力も、今後の協力対象としては有望と思われる。

## 第3章 カメルーンの概要

### 3-1 カメルーンにおける JICA の支援の概要

我が国のカメルーンへの協力は、従来 BHN 分野に対する無償資金協力（近年では 10 数億円／年）と、研修員受入（約 30 名／年）や医療機材供与等の技術協力を中心に実施されてきた。主な無償資金協力案件としては、小学校、地方給水施設、零細漁業施設等の建設が挙げられ、特に小学校建設については実施中案件を含め累計 103 校、1,205 教室の建設を行い、その品質に対するカメルーン側の評価の高さから我が国協力のシンボリック案件となっている。しかしながら、技術協力については、現地に JICA 事務所が無いこと、仏語圏であり専門家リクルートの困難があること等により限定的なものに留まってきた。

2005 年 1 月に我が国とカメルーンとの技術協力協定が締結され、さらに青年海外協力隊の派遣が決定されたことに伴い、同国における JICA 事業は新たな局面を迎えた。JICA は 2005 年 9 月に援助プログラム策定調査団を派遣し、今後の協力の方向性に関しカメルーン政府各省及び主要ドナーと意見交換を行うとともに、協力隊新規派遣にかかる要請開拓を行った。2006 年 3 月末には駐在員が派遣され、JICA カメルーン駐在員事務所をヤウンデに開設するとともに、7 月には初代協力隊員を派遣することが予定されている。

### 3-2 カメルーン支援における中小企業振興分野の位置付け

前述の援助プログラム策定調査においては、PRSP、先方政府の要望及び我が国のリソースを踏まえ、今後の協力の方向性として①人的資源開発（初等教育等）、②基礎インフラ整備（地方給水、通信等）、③中小企業振興、④農業農村開発（漁業を含む）の 4 分野を重点とすることを提案した。

この内、中小企業振興は、PRSP の 7 つの重点指針の内、「経済多様化による成長の強化」、「人的資源・社会セクターの強化と社会的弱者グループの経済循環への組み込み」、「経済成長の動力源としての民間セクターの活性化と社会サービス提供におけるパートナーシップ」に関わるものであり、同国の最重点課題であることが 2004 年の中小企業社会経済手工芸省設立からも伺える。

カメルーンは豊富な自然資源を持ち、過去 10 年間に平均 4.5%成長を達成しているにも関わらず、人間開発指標は悪化し貧困層が人口の 4 割を占めている。背景の一つには、煩雑な行政手続きや深刻な汚職による劣悪なビジネス環境（世銀報告書では 155 カ国中 130 位）が挙げられ、経済成長を雇用拡大と貧困改善に結び付けるためには、ガバナンス改革が必要不可欠である。また、本年中に見込まれるコンプライアンスポイント到達に伴い、HIPC 資金等の財政資源の増大は確実だが、中小企業社会経済手工芸省は設立間もなく、的確な政策・計画を策定し資金を獲得・活用する体制が整っていない。

カメルーンにおける上記の現状を考慮すれば、BHN 分野で我が国が支援した貧困層がさらに経済開発に参加していくためには、中小企業振興にかかる政策・制度整備は必要不可欠と考えられ、同分野への支援は我が国が TICAD プロセスを通じて推進する「経済開発を通じた貧困削減」の具体例となることが期待される。

また、中小企業振興分野は、一部国連機関を除き他ドナーの支援は実施されていないようであり、日本が新たな支援を実施しやすい分野とも考えられる。（教育、保健、農村開発及び森林分野は他ドナー支援が先行し、援助協調が比較的盛んである。）

本分野の協力を実施するにあたっては、政策策定や制度改革に係る開発調査に加え、政府機関の組織強化（専門家、研修）、職業訓練による民間人材の技術向上やパイロット事業支援（協力隊派遣等）の可能性も検討し、総合的な支援を実施することがより有効と考えられる。

## 第4章 カメルーン産業の概要

### 4-1 カメルーン産業の概要(産業構成・特徴)

#### 4-1-1 カメルーン産業の概要

1,640万人の人口を有するカメルーンのGDP<sup>1</sup>は、USD147億ドル(2004年)であり、カメルーンの国民一人当たりGDPは、USD800ドルである。この国民一人当たりGDPは、アフリカサブサハラ諸国平均の国民一人当たりGDP(USD600ドル)は、上回っているものの、依然として、開発途上国として位置付けられている。

カメルーン全体の経済構造として、各セクターのGDPに対するシェア(2004年)は、アグリセクター<sup>2</sup>(43.9%)、工業(15.6%)、サービス業(40.5%)であり、アグリセクターが最も大きなシェアを有している(図表4-1)。1984年の各セクターのGDPシェアは、アグリセクター(23.8%)、工業(37.5%)、その他サービス業(38.8%)であった。この20年間(1984年~2004年)に、工業部門のGDPシェアは一貫して減少(この間21.9%減)し、アグリセクターのGDPシェアは、大幅に増加(この間、20.1%増)している。

図表4-1 各セクターの実質GDPシェア(%)の推移比較

(単位：%)

セクター	1984年	1994年	2003年	2004年
アグリセクター	23.8	39.6	44.2	43.9
工業	37.5	23.5	16.7	15.6
(内製造業*)	(12.1)	(9.9)	(8.7)	(7.9)
サービス業	38.8	36.9	39.1	40.5
合計(%)	100%	100%	100%	100%
GDP(USD)	(USD 78億ドル)	(USD 79億ドル)	(USD 125億ドル)	(USD 147億ドル)

備考\*製造業には、石油抽出、建築の産業等を含まない。(World Bank Cameroon at a glanceより)

<sup>1</sup> World Bank 「Cameroon data profile」及び「Cameroon at a glance」参照。

<sup>2</sup> 本報告書の第3章、第5章では、アグリセクターは、農・林・水産・畜産業の全てのセクターを含むものとして、記載している。また、食品加工、木材加工、畜産加工等の加工分野は、食品加工物、木材加工物、食肉等を生産するという観点から、工業分野に分類して記載することも可能であるが、これらの食品加工、木材加工等は、アグリセクターに関連するものとして、記載している。それ故、工業は、これらのアグリセクター、サービス業以外のセクター(石油・アルミニウム精錬、化学、電気産業等)を意味する。

また、第3章、第5章では、世界銀行、FAO、UN、UNCTAD等の様々なドナーが蓄積している多くの中・長期データを利用し、図表を作成している。カメルーン政府が発行している統計資料には、統一した中・長期の時系列データがない場合があり、ドナーの蓄積した時系列データが、経済指標の傾向を提示するには、良い場合があるからである。但し、今回調査において、入手したデータ、情報(各関係省庁、企業等から得られた情報、各種政府発行資料等)は、できる限り本報告書に反映させている。

(アグリセクター全体)

2004年のアグリセクターの総付加価値額は、USD65.53億ドル（GDPの43.9%）である。特に、アグリセクター全体では、労働者一人当たり付加価値額<sup>3</sup>は、USD725ドル（1989年～1991年平均）からUSD1,143ドル（2001年～2003年平均）に増加しており、アグリセクターは、カメルーンの最重要セクターの一つとなっている。

アグリセクターの第一次産品（主要品目は、ココア、コーヒー、バナナ、綿花、パーム油、パイナップル等の食品及び木材等）の総付加価値は、GDPの21%（2004年）<sup>4</sup>に相当する。また、畜産・漁業セクターの合計は、第一次産品の総付加価値額の12%を占めている。

(農業部門)

FAOの調査<sup>5</sup>によれば、農業部門の生産量は、指数表示（1999年～2001年=100とする）で示した場合、1979年より2002年にかけて、44ポイント増加しているが、同期間の労働者一人当たりの生産指数は、ほぼ横ばいである（図表4-2）。このことは、農産物生産における労働生産性の向上が、不十分であったことを意味する<sup>6</sup>。

図表 4-2 カメルーン農産物生産の生産性推移

(指数表示：1999年～2001年=100)

農産物	1979-81年	1989-91年	2000年	2001年	2002年
生産指数	60	72	100	102	104
労働者一人当たり生産指数	103	93	100	100	100

FAO Food and Agriculture Indicator Country : Cameroon より作成

農業部門全体としては、政府の農業政策立案・支援実施機能の不足、生産性向上の不足の他に、低迷する国際農産物価格の中、今後、どのように高付加価値の農産加工物を市場に提供していくかが、課題となっている。

(林業部門)

林業の中心は、雨に比較的恵まれた東部州（East Province）であり、木材（丸材：Log）の57%は、ここで生産されている<sup>7</sup>（図表4-3）。木材・木材加工品の全体生産量は、26.517

<sup>3</sup> 「World Bank 'African Development Indicator, 2005」 参照。

<sup>4</sup> 「The Economist, Economic Intelligence Unit, 'Country Profile 2005 Cameroon」 参照

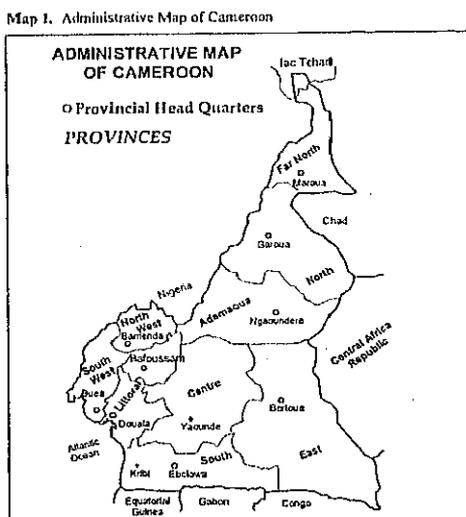
<sup>5</sup> 「FAO Food and Agriculture Indicator Country : Cameroon」 参照。

<sup>6</sup> 農業従事者の85%は、零細農家（耕作面積1.5ha以下）であり、小規模経営が主流となっており、大規模経営による生産が少ないことも、労働生産性向上を阻害する要因のひとつであると考えられている（「Republic of Cameroon, Biligual guide of Economic Potentials. 'Les Atouts Economiques' 2005」 参照。）

<sup>7</sup> 「Center For International Forrestry Research, 'Cameroon's Logging Industry Structure, Economic Importance and Effects of Devaluation, Occasional paper No.14, 1998」 参照。

百万 M<sup>3</sup> (1990 年) から 31.080 百万 M<sup>3</sup> (1998 年) 増加している。この期間に、丸材・木炭・パネル等の生産量は増加し、産業用木材加工品 (挽材・合板) の生産は、僅かながら、減少している (図表 4-4)。

図表 4-3 カメルーン地図



図表 4-4 木材加工製品の生産推移(1990 年-1998 年)

(単位：1,000M<sup>3</sup> 但し紙・紙板のみ 1,000 トン表示)

主要木材加工品	1990 年	1992 年	1994 年	1996 年	1998 年
丸材 (Roundwood)	12,923	13,267	14,240	15,280	15,172
産業用 (挽材・合板)	3,136	2,928	3,311	3,733	2,980
木炭 (Wood Fuel)	9,787	10,339	10,929	11,547	12,192
挽立材 (Sawnwood)	591	577	647	685	588
パネル (Wood-based panel)	80	80	74	74	148
紙・紙板 (Paper and Paperboard)	5	5	5	5	5
合計 (M <sup>3</sup> : 紙・紙板を除く)	26,517	27,191	29,201	31,319	31,080

FAO Production, trade and consumption of forest products より作成

林業部門全体としては、政府の林業政策立案・支援実施機能の不足の他に、森林資源の減少という状況下、どのように森林資源を確保しながら、林業を振興していくべきかが、課題となっている。

(水産部門)

漁獲量(捕獲及び養殖)は、以下の通りである。

近年、魚の漁獲量は、112,109トン(2000年)から107,801トン(2003年)に減少している(図表4-5)。その反面、数量では遥かに及ばないものの、捕獲に比較して、養殖による魚の生産が50トン(2000年)から320トン(2003年)へと増加している。この養殖は、内水面(淡水魚)のみであり、海水面での養殖は、まだ実施されていない。また、内水面での捕獲量は、80,000トン(2003年)<sup>8</sup>であるが、その捕獲は、自給自足を目的としたものも多く、市場での販売を目指した商業捕獲の発達は、不十分である。

図表 4-5 漁獲量の推移

(単位：トン)

産出形態	2000年	2001年	2002年	2003年
捕獲	112,109	111,031	120,135	107,801
養殖	50	50	330	320
合計	112,159	111,081	120,465	108,121

FAO Yearbooks of Fishery Statistics Summary tables - 2000, 2001, 2002, 2003 より作成

水産部門全体としては、海洋資源を保護しながら、今後どのように捕獲から養殖への転換を図っていくかが、課題となっている。

(畜産部門)

家畜飼育数の推移は、以下の通りである。

1992年から2000年にかけて、牛、ヤギ等の飼育数の伸びが顕著である(図表4-6)。

<sup>8</sup> 「Republie of Cameroon, Biligual guide of Economic Potentials. 'Les Atouts Economiques, 2005'」参照。

図表 4-6 家畜飼育数の推移<sup>9</sup>

(単位：千頭)

品目	1992	1994年	1996年	1998年	2000年
牛	4,700	4,700	4,650	4,846	5,882
ヤギ	3,560	3,600	3,650	3,750	4,410
羊	3,250	3,350	3,450	3,550	3,753
豚	1,100	1,000	1,000	1,200	1,346

United Nations, Nations Unit, 'African Statistical Yearbook Volume II Part 3 - Central Africa 2001' より作成

特に、牛は、食肉用としての利用価値を有する他、牛糞は貴重な燃料、堆肥として使われるために、生産が伸びている。2000年の主要食肉生産<sup>10</sup>の内訳は、牛肉 93,000 トン、羊肉 16,000 トン、ヤギ肉 16,000 トンである。

2004年<sup>11</sup>の数値では、牛は、約 600 万頭 (国民 3 人に対し一頭の比率) が飼育されている。また、加工生産量は、食肉加工 (164,000 トン：内、牛は 112,000 トン)、生乳加工 (51,000 トン)、卵生産 (5,000 トン) である。

家畜部門全体としては、生産性向上の不足の他に、特に、食肉加工 (牛、鶏等) を、今後、どのように振興していくかが、課題<sup>12</sup>となっている。

#### (工業部門)

2004年の工業セクターの総付加価値額は、USD22.93 億ドル (GDP の 15.6%) である。UNIDO の調査<sup>13</sup>によれば、2002年のカメルーンの製造業の一人当たり付加価値額は、USD87.6 ドルであり、1990年のカメルーンの製造業の一人当たり付加価値額 (USD84.7 ドル) と比較した場合、一人当たり付加価値額は、この 12 年間で、僅か USD2.9 ドルしか増

<sup>9</sup> The Economist の調査によれば、2000年-2004年の家畜飼育数は以下の通りである。家禽を除き、この間に飼育数に大きな変化は見られない。(単位：百万頭)

品目	2000年	2001年	2002年	2003年
牛	5.9	5.9	5.9	6.0
ヤギ	4.4	4.4	4.4	4.4
羊	3.8	3.8	3.8	3.8
豚	1.3	1.4	1.4	1.4
家禽	22.0	31.0	31.0	31.0

(詳細は「The Economist, Economic Intelligence Unit, 'Country Profile 2005 Cameroon」参照。)

<sup>10</sup> 「United Nations, Nations Unit, 'African Statistical Yearbook Volume II Part 3 - Central Africa 2001」参照。

<sup>11</sup> 「Republic of Cameroon, Biligual guide of Economic Potentials. 'Les Atouts Economiques, 2005」参照。

<sup>12</sup> 食肉加工の振興は、政府の重要課題であるが、良品質の品種を作るための遺伝子実験施設、品質検査施設の充実も大きな課題となっている (畜産・漁業・動物産業省：Ministere de l'Elevage, des Peches et des Industries Animales/Ministry of Livestock, Fisheries and Animal Husbandries 訪問時インタビューより)。

<sup>13</sup> 「UNIDO, 'Industrial Development Report 2005, Capacity-building for catcting-up histrical, empirical and policy dimensions」参照。

加していない（図表 4-7）。インフレーション<sup>14</sup>を勘案すれば、一人当たり実質付加価値額は、マイナスである。また、製造業付加価値額の GDP に占めるシェアも、14.2%（1990年）から 12.5%（2002年）<sup>15</sup>に減少している。

図表 4-7 カメルーン製造部門の推移(1990年-2002年比較)

項目	1990年(a)	2002年(b)	(b)-(a)
製造業 一人当たり付加価値額 (USD ドル)	84.7	87.6	2.9
製造業 一人当たり輸出額 (USD ドル)	40.3	39.2	-1.1
製造業付加価値額の GDP に占めるシェア(%)	14.2	12.5	-1.7
総輸出額に占める製造業輸出額のシェア(%)	22.5	31.9	9.4

UNIDO, 'Industrial Development Report 2005, Capacity-building for catching-up historical, empirical and policy dimensions より作成。

1990年と2002年の比較において、総輸出額に占める製造業輸出額のシェアは、9.4%増加している。これは、2002年の国際農産物価格の低迷により、農産物輸出が減少（1990年のUSD512.3百万ドルから2002年のUSD483.5百万ドルへ減少<sup>16</sup>）し、相対的に製造業付加価値額の輸出に占めるシェアが増加したことが、要因の一つとなっている。また、製造業一人当たり輸出額は、減少（この間にUSD1.1ドルの減少）しており、製造業の国際競争力は低下している。

産業・鉱業・技術開発省の調査による工業成長率推移においても、第二次産業の成長率は、7.7%（1997年）から2.3%（2002年）へと鈍化している。これは、建設・土木を除き、他のサブセクターにおいても、同様の傾向を示している（図表 4-8）。

14 カメルーンの年率インフレーションは、過去5年だけでも、2000年3%、2001年3%、2002年4%、2003年1%、2004年2%である。（World Bank World Development Indicator）

15 UNIDOの製造業のGDPに占めるシェアは、世界銀行の調査による製造業のGDPに占めるシェア（図表 4-1）と、若干、異なる数値となっている。

16 「FAO Food and Agriculture Indicator Country : Cameroon」参照。

図表 4-8 工業サブセクター年間成長率

(単位：%)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年*
第二次産業全体	7.7	7.0	5.8	6.6	2.8	2.3
抽出産業（石油等）	6.6	5.3	-0.5	-2.1	-6.0	-4.5
製造業	-	7.3	6.0	6.8	3.9	2.5
電気・ガス・水	-	8.2	5.6	3.5	1.0	-6.5
建設・土木	7.2	7.2	15.3	19.6	10.0	13.1
設備稼働率	70.6	80.1	73.3	-	-	-

\*2002年数値は推定値 (Ministere de l'Industrie, des Mines et du Developpement Technologique/Minsitry of Industry, Mines and Technological Development), Direction de L'Industrie Feuille de Route et Programme D'action 2006/2009

主要工業セクターは、石油、アルミニウム関連のセクターである。カメルーンの製造業の主要生産品目は、以下のような品目（自動車燃料、灯油、ディーゼル油等）に偏っている（図表 4-9）。

図表 4-9 主要製造製品の生産推移(1991年-1998年)

(単位：1,000 トン)

主要製造製品	1991年	1994年	1997年	1998年
自動車燃料 (Motor Gasoline)	292	296	303	304
灯油 (Kerosene)	240	245	247	248
ディーゼル油 (Gazole)	282	287	291	295
アルミニウム (Aluminium)	86	81	91	82
皮革 (Hide)	19	20	20	23

United Nations, Nations Unit, 'African Statistical Yearbook Volume II Part 3 - Central Africa 2001'より作成

工業部門全体としては、特に、製造業の生産性向上の不足の他に、製造業の多様化が不十分であることが、課題となっている。

(サービス業)

2004年のサービス業（輸送、金融、流通、貿易、卸売、観光、旅行業等のサブセクター）の総付加価値額は、USD22.93億ドル（GDPの40.5%）である。サービス業は、過去20年間、GDPシェアの約40%<sup>17</sup>を維持している。しかしながら、金融機関等を除き、その多く

<sup>17</sup> 「World Bank, Cameroon data profile」及び「Cameroon at a glance」参照。

は、インフォーマルのままであり、核となり得るような産業（例えば、観光等）が育っていない。特に、貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategic Paper : PRSP）<sup>18</sup>において、観光は今後伸ばすべき重要なセクターであると位置付けられているものの、インフラ整備（道路、鉄道の整備等）、観光客を引き寄せる観光資源開発などが不十分であり、観光開発の成果が挙がっていない。

サービス業全体としては、観光業、輸送業、流通業、卸売業、小売行等に従事している多くのインフォーマル企業を、今後、どのようにしてフォーマル企業に転換し、育成していくかが、課題となっている。

#### 4-1-2 国際収支

2004年の財・サービスの輸出は、USD3,726百万ドル（GDPの約25%に相当）であるのに対し、輸入はUSD3,686百万ドルであり、USD40百万ドルの貿易黒字である。他方、所得収支（居住者、非居住者間の雇用報酬、投資収益の受け取り、支払い等）がUSD374百万ドルの赤字であり、経常収支はUSD183百万ドルの赤字となっている。資本収支は258億ドルの黒字であり、カメルーンは、経常収支の赤字を資本収支（直接投資、証券投資等）の黒字で補うという国際収支構造を有している（図表4-10）。

図表 4-10 国際収支の推移

（単位：USD百万ドル）

勘定項目		1984年	1994年	2003年	2004年
貿易・サービス収支	(a)財・サービスの輸出	2,612	1,737	3,188	3,726
	(b)財・サービスの輸入	2,418	1,534	3,713	3,686
	純差額 (a) - (b)	194	203	14	40
所得収支	純所得（収入－支出）	-53	-547	-530	-374
経常移転収支		0	20	199	151
経常収支		141	-325	-317	-183
資本収支	純資本収支	15	-9	231	258
外貨準備増減		-156	334	86	-76

世界銀行 Cameroon at a glance より作成

<sup>18</sup> 「World Bank, 2004, 'Progress report on the implementation of the PRSP April 2003 - March 2004」 参照。

特に、2004年では、国民総貯蓄（Gross Domestic Savings/GDS：GDPの11.3%に相当）が国民総投資（Gross Domestic Investment/GDI：GDPの18.3%に相当）を下回っており、外国資本の流入が必要な経済構造<sup>19</sup>を如実に示している。

#### 4-1-3 貿易構造

カメルーンの財に関する貿易構造（輸出・輸入）は、以下の通りである。

過去20年間で、輸出は2,150百万ドル（1984年）から2,347百万ドル（2003年）と約9.2%の伸びを示したが、輸入は1,113百万ドル（1984年）から2,121百万ドル（2003年）と約90.5%の大幅な伸びを示し、依然として貿易収支は黒字を維持しているものの、その貿易黒字額自体は、1,017百万ドル（1984年）から226百万ドル（2003年）へと大きく減少（減少率：約77%）している（図表4-11）。

図表4-11 貿易(財の輸出額・輸入額)全体の推移

(単位：USD百万ドル)

	1984年	1994年	2003年
(a)財総輸出 (FOB ベース)	2,150	1,435	2,347
(b)財総輸入 (CIF ベース)	1,133	1,018	2,121
財の貿易収支 [(a)-(b)]	1,017	417	226

World Bank Cameroon at a glance より作成

世界銀行の調査<sup>20</sup>によれば、主要輸出品目（1999年～2001年）は、石油等の鉱物燃料（総輸出の44.31%）、木材、綿花等の非鉱物原料（27.74%）、ココア、コーヒー等の食品（18.95%）であり、第一次産品が主要な輸出品目<sup>21</sup>である。他方、機械、輸送機器（車）などの資本財

<sup>19</sup> 「IMF, 2005, '2005 Article IV Consultation and Staff-Monitored Program-Staff Report; Staff Statement; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for Cameroon」参照

<sup>20</sup> 総輸出、総輸入に占めるシェアは1999年-2001年の平均より算出されている。「World Bank, 'Country Analytical Briefs, October, 2004」参照。

<sup>21</sup> Banque de France（フランス中央銀行）の調査によれば、2000年以降の主要輸出品目の輸出推移は、以下の通りである。

近年の主要輸出品目の輸出額推移（2000年 - 2004年）（単位：Billion FCFA）

輸出品目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
石油	772.9	640.4	576.4	525.1	563.5
木材	206.3	200.9	176.7	194.1	230.2
ココア	97.6	106.3	164.7	141.6	141.2
綿花	65.4	74.6	66.6	63.6	76.7
アルミニウム	70.8	71.4	56.1	55.4	69.0
コーヒー	56.5	56.5	37.1	40.4	40.4

備考：数値は7月から翌年の6月の会計年度で集計されている。

（詳細は、「The Economist, Economic Intelligence Unit, 'Country Profile 2005 Cameroon」参照。）

(総輸入の 32.70%)、鉱物原料が、主要輸入品目となっている。特に、石油収入<sup>22</sup>は貴重な外貨獲得の手段となっている。このように、カメルーンは、主に第一次産品を輸出し、生産財、資本財を輸入する貿易構造を有している。

カメルーンの財の輸出・輸入品目及び主要相手国<sup>23</sup>の詳細は、以下の通りである。

#### (輸出)

2004 年の財の輸出総額は、USD2,476 百万ドルである。

主要輸出品目<sup>24</sup>は、石油 (537,373 百万 FCFA)、木材 (225,936 百万 FCFA)、ココア (131,598 百万 FCFA)、綿花 (73,615 百万 FCFA)、アルミニウム (53,722 百万 FCFA)、コーヒー (38,250 百万 FCFA)、バナナ (37,388 百万 FCFA) 等である。

特に、未加工食料品・飲料品 (Food and Beverage, Primary) の農産物輸出が、USD217 百万ドル (2000 年) から USD384 (2004 年) に大きく伸びている。主要な輸出先相手国は、欧州諸国 (フランス、イタリア、スペイン、オランダ等) であり、この 4 カ国だけで、総輸出額の 44.1%を占める。この傾向は、2000 年と比較した場合においても、同様であり、主要輸出相手国が欧州諸国であることに大きな変化は見られない (図表 4-12)。

<sup>22</sup> 2004 年の総輸出額 (1,264,257 百万ユーロ) に占める石油輸出額の割合は、42.5% (537,373 百万ユーロ) であり、総輸入額 (1,383,812 百万ユーロ) に占める鉱物燃料輸入額の割合は、19.1% (263,991 百万ユーロ) である。(商業省訪問時入手資料：貿易統計 2004 年：Evolution de la balance commerciale)

<sup>23</sup> 作成されているカメルーンの貿易主要品目及び主要相手国に関するデータは全て「United Nations, Department of economic and social affairs, Statistics Division 'UN comtrade」より筆者算出。

<sup>24</sup> 商業省訪問時入手資料：貿易統計 2004 年：Evolution de la balance commerciale) 参照。

図表 4-12 2000 年及び 2004 年の輸出構成比較

輸出品目	2000 年	2004 年
	輸出額 (USD 百万ドル)	輸出額(USD 百万ドル)
未加工燃料 (Fuels and Lubricates, Primary)	880	1,019
産業用加工品 (Industrial Supplies Processed)	398	579
未加工食料品・飲料品 (Food and Beverage, Primary)	217	384
産業用未加工品 (Industrial Supplies Primary)	152	230
加工燃料 (Fuels and Lubricates, Processed)	111	137
その他 (Others)	71	127
合計	1,829	2,476
総輸出に占める主要輸出先相手国 (輸出額 百万ドル : 総輸出に占める割合%)	1 位 イタリア (530 : 28.9%) 2 位 フランス (239 : 12.5%) 3 位 スペイン (140 : 7.6%) 4 位 オランダ (134 : 7.3 %)	1 位 フランス (334 : 13.5%) 2 位 イタリア (284 : 11.5%) 3 位 スペイン (263 : 10.6%) 4 位 オランダ (211 : 8.5%)

United Nations, Department of economic and social affairs, Statistics Division 'UN comtrade' より作成

欧州への輸出に比較して、カメルーンから他のアフリカ諸国への輸出額は、依然として低い。図表 4-13 に示されるように加工燃料 (Fuels and Lubricates, Processed) を除き、全ての輸出先相手国の上位 4 国は、アフリカ諸国以外である。

カメルーンは、CEMAC<sup>25</sup> (中部アフリカ経済通貨共同体 : Communauté Économique et Monétaire de l'Afrique Centrale : カメルーン、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ガボン、赤道ギニア、チャドの近隣 6 カ国より構成) と呼ばれる経済通貨共同体に加盟し、共通通貨 (FCFA) による貿易振興を推進している。

2004 年のカメルーンから CEMAC への輸出に関して、加工燃料 (Fuels and Lubricates, Processed) が USD40.758 百万ドル (総輸出額の 1.64%に相当)、産業用加工品 (Industrial Supplies Processed) が USD32.8 百万ドル (総輸出額の 1.32%に相当) の他は、CEMAC 加盟諸国への輸出は、非常に少ない (図表 4-13)。このように、輸出においては、カメルーンは、アフリカよりも欧州諸国への依存度が非常に高い輸出パターンを形成している。

<sup>25</sup> CEMAC の成立過程に関する日本語による文献としては、岡田昭男「外務省調査月報 2002/No.2「中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) の発足」が参考になる。

(CEMAC の概要)

1994年3月にカメルーン、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ガボン、赤道ギニア、チャドの6カ国が、通貨と経済の統合によるメリットを享受し、開発途上国からの脱却を目的に、設立したものである(CEMACの発効は1996年)。CEMACは、共通通貨であるFCFA(2000年4月に1Euro=655.957 FCFAに固定<sup>26</sup>)を採用し、共通対外関税(Common External Tariff: 詳細は後述。)を導入している。UNCTADの調査<sup>27</sup>によれば、CEMAC加盟6カ国の2000年～2004年の平均実質GDP成長率は5.4%であり、同期間のサブサハラ全体の平均の4.0%を上回っている。CEMACの形成は、共通通貨圏の形成による為替リスクを軽減し、加盟国内の取引を活発化させる効果を持つが、その反面、通貨のユーロ通貨との固定により、各国の金融政策の実施を制約する要因<sup>28</sup>のひとつでもあり得る。

図表 4-13 2004年品目別主要輸出相手国

未加工燃料 (Fuels and Lubricates, Primary)			主なアフリカ域内への輸出	
国名	輸出額 (USD 百万 ドル)	*総輸出に占める シェア(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CEMAC: チャド: USD517 ドル</li> <li>・その他アフリカ地域 南アフリカ共和国: USD11 百万ドル</li> </ul>	
1	スペイン	172		17.0
2	フランス	138		13.5
3	イタリア	88		8.7
4	アメリカ	86		8.5
	合計	484		47.7

\*この場合の総輸出は、未加工燃料の総輸出(USD 1019 百万ドル)を意味する。以下の表においても、総輸出の定義は同じである。

<sup>26</sup> 「Republic of Cameroon, Biligual guide of Economic Potentials, 'Les Atouts Economiques, 2005」参照。

<sup>27</sup> 「UNCTAD, 'Annual GDP Growth 1980-2004 Africa」参照。

<sup>28</sup> Mundell-Fleming モデルに従えば、完全固定相場制では、金融政策の有効性が、完全変動相場制では、財政政策の有効性が失われる。

産業用加工品 (Industrial Supplies Processed)			アフリカ域内への輸出動向
国名	輸出額 (USD 百万 ドル)	総輸出に占め るシェア(%)	・CEMAC：ガボン：USD17 百万ドル、コンゴ 共和国：USD7.3 百万ドル、ギニア：USD 3.6 百 万ドル、中央アフリカ共和国：USD 3.4 百万ドル、 チャド：USD1.5 百万ドル (合計：USD 32.8 百万 ドル) ・その他アフリカ地域 セネガル：USD9.3 百万ドル、モロッコ：USD9.0 百万ドル、ナイジェリア：USD4.4 百万ドル等
1	イタリア	140	24.2
2	フランス	123	21.3
3	スペイン	67	11.7
4	ベルギー	29	5.0
合計		246	62.2

未加工食料品・飲料品 (Food and Beverage, Primary)			アフリカ域内への輸出動向
国名	輸出額 (USD 百万 ドル)	総輸出に占め るシェア(%)	・CEMAC：コンゴ共和国：USD1.28 百万ドル、 ガボン：USD0.36 百万ドル、中央アフリカ共和 国：USD 0.078 百万ドル、チャド：USD0.027 百 万ドル、ギニア：USD 0.003 百万ドル (合計：USD 1.7237 百万ドル) ・その他アフリカ地域 チュニジア：USD3.5 百万ドル、アルジェリア： USD3.0 百万ドル等
1	オランダ	169	44.1
2	ベルギー	69	16.1
3	フランス	34	9.0
4	トルコ	24	6.4
合計		296	75.6

産業用未加工品 (Industrial Supplies Primary)			アフリカ域内への輸出動向
国名	輸出額 (USD 百万 ドル)	総輸出に占め るシェア(%)	・CEMAC：コンゴ共和国：USD0.093 百万ドル、 中央アフリカ共和国：USD 0.074 百万ドル、ガボ ン：USD0.053 百万ドル、チャド：USD0.039 百 万ドル、ギニア：USD 0.031 百万ドル (合計： USD 0.29 百万ドル) ・その他アフリカ地域 モロッコ：USD6.2 百万ドル、セネガル：US.9 百万ドル等
1	中国	48	20.8
2	イタリア	22	9.9
3	フランス	22	9.7
4	パキスタ ン	18	6.0
合計		110	46.4

加工燃料 (Fuels and Lubricates, Processed)			アフリカ域内への輸出動向	
国名	輸出額 (USD 百万 ドル)	総輸出に占め るシェア(%)	・CEMAC:チャド:USD19.5 百万ドル、ギニア: USD 15.7 百万ドル、コンゴ共和国: USD3.99 百 万ドル、中央アフリカ共和国: USD 1.54 百万ド ル、ガボン: USD0.028 百万ドル (合計: USD 40.758 百万ドル) ・その他アフリカ地域 ナイジェリア: USD13.4 百万ドル等	
1	チャド	19		14.2
2	コンゴ	16		12.0
3	ギニア	15		11.4
4	ナイジェ リア	13		11.2
合計		63	48.5	

(輸入)

2004年の財の輸入総額は、USD2,403 百万ドルである。

主要輸入出品目<sup>29</sup>は、鉱物(石油<sup>30</sup>等: 362,649 百万 FCFA)、機械・電機機器(217,150 百万 FCFA)、化学工業製品(172,648 百万 FCFA)、輸送機材(127,637 百万 FCFA)、植物性製品(油脂等: 112,317 百万 FCFA)等であり、フランス、ナイジェリア、アメリカ、ベルギー等が、主要輸入元相手国となっている。この4カ国だけで、総輸入額の44.8%を占める。この傾向は、2000年においても、若干の順位の変動があるものの、主要輸入元相手国に大きな変化は見られない(図表4-14)。

図表 4-14 2000年及び2004年の輸入構成比較

輸入品目	2000年	2004年
	輸入額(USD 百万ドル)	輸入額(USD 百万ドル)
産業用加工品 (Industrial Supplies Processed)	374	583
未加工燃料 (Fuels and Lubricates, Primary)	305	366
加工食料品・飲料品 (Food and Beverage, Processed)	195	352
資本財 (Capital Goods except transport equipment)	139	250

<sup>29</sup> 商業省訪問時入手資料: 貿易統計 2004年: Evolution de la balance commerciale) 参照。

<sup>30</sup> 石油(原油)を輸出している一方で、精製された石油を輸入している。これは、輸入される石油精製品の価格が、国内生産品よりも安く、且つ国内生産では、国内需要を満たし切れないからである。

輸入品目	2000年	2004年
	輸入額(USD百万ドル)	輸入額(USD百万ドル)
資本財用部品・アクセサリ (Parts and Accessories of capital goods except transport equipment)	Nil	173
非耐久消費財 (Consumption goods, non-durable)	86	Nil
その他 (Others)	387	679
合計	1,486	2,403
総輸入に占める主要輸入元相手国 (輸入額 百万ドル : 総輸入に占める割合%)	1位 フランス (358 : 24.0%) 2位 ナイジェリア (286 : 19.2%) 3位 日本 (73 : 4.9%) 4位 ベルギー (72 : 4.8%)	1位 フランス (539 : 22.4%) 2位 ナイジェリア (292 : 12.2%) 3位 アメリカ (127 : 5.3%) 4位 ベルギー (116 : 4.9%)

United Nations, Department of economic and social affairs, Statistics Division 'UN comtrade' より作成

アフリカ諸国からカメルーンへの輸入額は相対的に低く、輸入元相手国としては、中国、タイ等などの多様化が、若干見られるのが、依然、欧州が、主要輸入元相手国である。特に、CEMAC 加盟国からのカメルーンへの輸出総額は、未加工燃料 (Fuels and Lubricates, Primary) が USD37.1 百万ドル (総輸入額の 1.54%に相当) の他は、依然として少ない (図表 4-15)。CEMAC 加盟国からの総輸入額 (USD57.274 百万ドル) は、総輸入額の僅か 2.38% にすぎない。

図表 4-15 2004 年品目別主要輸入元相手国

産業用未加工品 (Industrial Supplies Primary)			アフリカ域内からの輸入動向
国名	輸入額 (USD 百万 ドル)	総輸入に占め るシェア(%)	・CEMAC : ギニア : USD 5.7 百万ドル、コンゴ 共和国 : USD0.57 百万ドル、ガボン : USD0.195 百万ドル、チャド : USD0.011 百万ドル (合計 : USD 6.476 百万ドル) ・その他アフリカ地域 南アフリカ : USD17 百万ドル、モロッコ USD2.19 百万 ドル等
1 フランス	142	24.5	
2 アメリカ	42	7.3	
3 ドイツ	30	5.2	
4 ベルギー	29	5.1	
合計	243	42.1	

\*この場合の総輸入は、未加工燃料の総輸入 (USD583 百万ドル) を意味する。以下の表においても、総輸入の定義は同じである。

未加工燃料 (Fuels and Lubricates, Primary)			アフリカ域内からの輸入動向	
国名	輸入額 (USD 百万 ドル)	総輸入に占め るシェア(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CEMAC: ギニア: USD31.9 百万ドル、ガボン: USD5.2 百万ドル (合計: USD 37.1 百万ドル)</li> <li>・その他アフリカ地域 ナイジェリア: 289 百万ドル</li> </ul>	
1	ナイジェ リア	289		79.1
2	ギニア	31		8.7
3	ガボン	5		1.4
4	中国	0.04		0.12
合 計		325.04		89.32

加工食料品・飲料品 (Food and Beverage, Processed)			アフリカ域内からの輸入動向	
国名	輸入額 (USD 百万 ドル)	総輸入に占め るシェア(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CEMAC: コンゴ共和国: USD11.9 百万ドル、ガボン: USD1.3 百万ドル、ギニア: USD 0.447 百万ドル (合計: USD 13.647 百万ドル)</li> <li>・その他アフリカ地域 南アフリカ: USD2.7 百万ドル等</li> </ul>	
1	フランス	59		18.8
2	タイ	44		12.5
3	ベルギー	39		11.3
4	オランダ	28		8.0
合 計		170		50.6

資本財 (capital Goods except transport equipment)			アフリカ域内からの輸入動向	
国名	輸入額 (USD 百万 ドル)	総輸入に占め るシェア(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CEMAC: ガボン: USD0.048 百万ドル、コンゴ共和国: USD0.003 百万ドル (合計: USD 0.051 百万ドル)</li> <li>・その他アフリカ地域 南アフリカ: USD3.9 百万ドル、モロッコ: USD0.12 百万ドル等</li> </ul>	
1	フランス	74		29.9
2	フィンラ ンド	30		12.3
3	アメリカ	25		10.3
4	イタリア	16		6.5
合 計		145		59.0

資本財用部品・アクセサリ (Parts and Accessories of capital goods except transport equipment)			アフリカ域内からの輸入動向
	国名	輸入額 (USD 百万 ドル)	総輸入に占め るシェア(%)
1	フランス	61	35.5
2	アメリカ	27	15.7
3	フィンラ ンド	22	13.1
4	ドイツ	17	10.2
	合計	127	74.5

・CEMAC：コンゴ共和国：USD524 ドル  
・その他アフリカ地域  
南アフリカ：USD1.5 百万ドル、モロッコ：  
USD0.084 百万ドル等

#### 4-1-4 投資動向

カメルーンの投資動向<sup>31</sup>は、以下の通りである。

2002年現在のカメルーンへのFDI (Foreign Direct Investment：外国直接投資)ストックは、USD1,416.9百万ドルである(図表4-16)。

図表4-16 カメルーンのFDI概要

(単位：USD百万ドル)

項目	流入	流出
FDI (1998年～2002年の年平均資本移動)	55.0	2.6
FDIストック (2002年)	1,416.9	260.5
FDIストックの対2002年GDPシェア	15.7	2.9

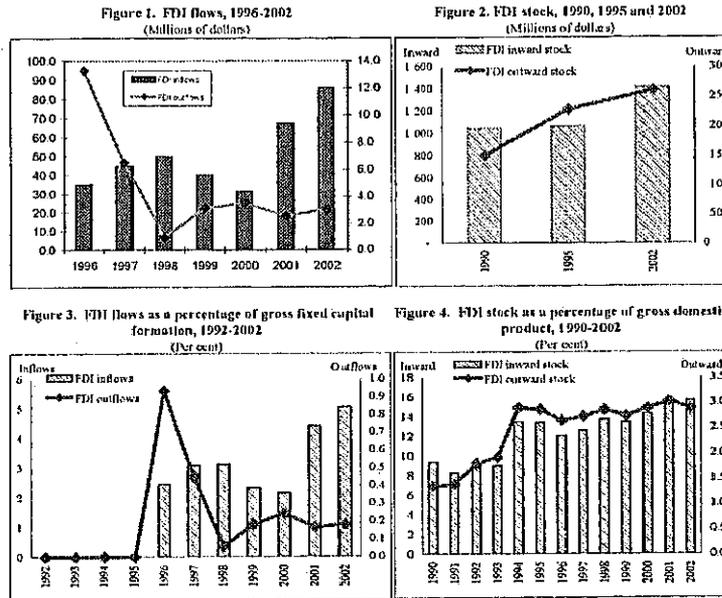
UNCTAD, 'FDI in brief: Cameroon'

2001年から2002年にかけて、チャドからカメルーンを通過する石油輸送パイプラインの建設に伴う投資プロジェクト(総額USD10億ドル)による多額の資本流入の影響があり、外国からの投資額自体(2000年：USD31百万ドル、2002年：USD87百万ドル)は急増している(図表4-17)。

しかしながら、それ以前の1996年から2000年にかけては、低い外国投資額(USD30～USD40百万ドル)で推移しており、この石油輸送パイプラインの建設に伴う投資プロジェクトによる投資を除けば、外国投資は、依然として不足している。

<sup>31</sup> 「UNCTAD, 'FDI in brief: Cameroon」参照。

図表 4-17 外国投資(フロー、ストックの推移)



IMF, '2005 Article IV Consultation and Staff-Monitored Program-Staff Report; Staff Statement; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for Cameroon' より

カメルーンにおいて、外国投資が促進されない原因は、外国投資を誘引するための投資環境の未整備<sup>32</sup> (特に、政府による投資促進政策<sup>33</sup> の不足、インフラ<sup>34</sup> の未整備、外国企業への

<sup>32</sup> 「World Bank, 2005, 'Doing business in 2005 Sub-Saharan World Bank, 'Doing business Africa Regional profile」, 「UNIDO, 'African Foreign Investors Survey 2003」 参照。  
<sup>33</sup> 金融面から投資振興を実施している機関は、SNI (Societe Nationale Investissement : 国家投資公社) であるが、企業の株式投資を通じて、企業の資金を提供する機関である。  
<sup>34</sup> カメルーンのインフラ整備は多くの問題を抱えている。

インフラ	課題
電力	・ 近年の水害により、水力発電 (総電力の 95% は水力発電である) による電力供給能力の 35% が失われた。
道路	・ 総全長は 50,000km である (舗装された道路は、4,300 km にすぎない)。
鉄道	・ 総全長は、1,009km である。Douala とチャドと中央アフリカ共和国を繋ぐ路線が主要幹線となっている。しかしながら、幹線鉄道の老朽化が大きな問題となっている。1990 年に民営化 (CAMRAIL) されたが、十分な成果が得られていない。
港湾	・ 輸入貨物の 95% は、Douala 港を経由する。しかしながら、最も非効率な港として位置付けられている。コンテナターミナルの整備が遅れている。
航空	・ カメルーンには、15 の空港を有するが、国際航空ターミナルは、Yaounde, Douala, Garoua である。特に、カメルーン航空の航空機の安全整備が不十分であるとの指摘を受けている。
ICT	・ 2001 年現在の ICT の環境は、電話普及率は 7 台/1,000 人、パソコン保有台数は、3.9 台/1,000 人、インターネット利用者は 45,000 人に過ぎない。

(道路、鉄道、港湾、航空に関しては、「Republic of Cameroon, Biligual guide of Economic Potentials. 'Les Atouts Economiques, 2005」) 及び「The Economist, Economic Intelligence Unit, 'Country Profile 2005 Cameroon」を、ICT に関しては、「World Bank 'ICT at a glance Cameroon」を参照。また「National Institute of Statistics, 'Statistical Yearbook 2004 Part three」も参考になる。

投資情報提供の不足、外国投資に関する様々な規制<sup>35</sup>、高貸出金利（2003年実質平均金利：16.9%<sup>36</sup>）等によるものである。

これまでの主要投資国は、フランス、米国等であり、以下のような国際企業が、カメルーンに進出している（図表 4-18）。

図表 4-18 カメルーンへの主要外国進出企業

(2002年現在)

外国投資進出企業	国名	業種	売上高 (USD百万ドル)	従業員数(人)
Mobil Oil Copooration	米国	石油	195.5	294
Societe Camerounaise Equatoriale	フランス	石油	160.7	864
Colgate Palmolive Cameroon	米国	化学	29.0	154
Societe Nationale	米国	電機	24.4	825
Milchen Cameroun	米国	Various	22.2	23.3
Guinness Cameroon	オランダ	飲料	20.9	124
Plantations Pamol	英国	食品	18.0	200
Compagnie Equatoriale de Peintures	米国	食品	11.0	2,500
Plants Du Cameroun Medicam	米国	食品	6.8	232
Societe Forestiere Industrielle	フランス	タバコ	6.8	53
Soccopao Cameroun	フランス	タバコ	4.4	81
Sibaf	フランス	化学	2.4	109
SDV Cameroun	フランス	化学	2.2	37
Scet Cameroun	フランス	化学	2.1	43
Sodexhio Cameroon	フランス	化学	1.4	23

UNCTAD, 'FDI in brief: Cameroon'

<sup>35</sup> 企業が10百万FCFAの投資する毎に、少なくとも、一人のカメルーン正規労働者を雇用しなければならない等の規制がある。（詳細は、「Cameroon Business Law Handbook」参照。）

<sup>36</sup> 「World Bank, World Economic Indicator 2005」参照。

#### (カメルーンの投資環境)

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) が毎年、実施している各国の経済活動の自由度調査<sup>37</sup> (調査項目: 貿易政策、国家財政の健全度、政府による経済活動の干渉度、外国投資の自由度等の 50 項目) によれば、カメルーンは世界調査対象国の 155 カ国中、126 位と低い経済的自由度の国として位置付けられている。

アフリカ調査対象 42 カ国中では、33 位である。このような経済自由度の不整備は、外国投資にマイナスの影響を与えている。

#### 4-2 中小・零細企業の現状とカメルーン社会における役割

日本の中小企業基本法は、その基本理念<sup>38</sup>において、「中小企業は、新たな産業を創出し、就業の機会を増大させ、市場における競争を促進し、地域における経済の活性化を促進する等、我が国経済の活力の維持及び強化に果たすべき重要な使命を有するものである」と言及している。例えば、日本の製造業の全事業所数の 99.9%<sup>39</sup>は中小企業であり、単なる大企業の下請けとしてでなく、経済発展に必要不可欠な存在である。

カメルーン社会においても、同様に、フォーマル、インフォーマルに関係なく、中小・零細企業は、国の経済を支え、多くの雇用、所得を創出しており、重要な役割を担っている。特に、大多数の企業は、中小・零細企業であり、中小・零細企業の育成が極めて重要であり、PRSP において、中小・零細企業の育成は、雇用を創出し、貧困削減に貢献するものとして、最重要課題のひとつとして位置付けられている。

中小企業・社会経済・手工業省 (Ministre de Petites et Moyennes Entreprises de l'Economie Sociale et de l'Artisanat/Ministry of SME, Economy and Crafts) の社会経済・手工業担当局長である Mr. Manaeng Nyobe 氏は、「この国には、3つのカテゴリー (超大企業+大企業、中小企業、零細企業) が存在する。特に、零細企業では、自営業、組合企業等が存在している。省として、中小・零細企業の全てを対象とし、様々な支援を展開していくことが、重要である。」と述べ、中小・零細企業の活性化を、最重要課題としている。

しかしながら、カメルーンでは、政府としての公式な中小企業の定義が、未だなされておらず、中小企業の企業数、雇用数、活動実態<sup>40</sup>は、未だ、把握されていない。

<sup>37</sup> 「The Heritage Foundation 2005 Index of Economic Freedom」参照。

<sup>38</sup> 中小企業基本法 (昭和三十八年七月二十日法律第一百五十四号) 最終改正: 平成一七年七月二六日法律第八七号

<sup>39</sup> 経済産業省「平成 10 年 商工業実態基本調査報告書総括編」参照。

<sup>40</sup> 企業活動実態把握の例: カメルーン政府は、2001 年/2002 年にかけて、214 の製造企業のみを対象とした企業の活動実態調査を実施した。この調査によれば、300 人以上の雇用規模を持つ 34 企業 (企業 214 社の 15.8%に相当) は、総売上げの 65.5%を占めている。その一方で、20 人未満の雇用規模を持つ中小・零細企業 57 企業 (企業 214 社の 26.6%に相当) は、総売上げの 1.3%を占めているにすぎない。

#### (雇用規模別の売上高)

雇用規模 (人)	企業数	製造業製品売上高 (単位: 1,000FCFA)	売上げ全体に 占めるシェア (%)
----------	-----	-----------------------------	----------------------

実際、これまで、様々な機関、団体によって、独自の中小企業定義がなされてきた。

(例: 中小企業の定義<sup>41)</sup>)

(経済・財務省: Ministère de L'économie et des Finance/Ministry of Economic and Finance  
による定義)

- ・ 資本保有の過半数、経営者がカメルーン国籍である。
- ・ 売上げが、5億 FCFA を超えない。
- ・ 自己資金が、1億 FCFA を超えない。
- ・ 短期債務が、1億 FCFA を超えない。

(投資憲章 Investissement Code による定義)

- ・ 会社資本に占めるカメルーン資本割合が 65%以上である。
- ・ 総投資額が、5億 FCFA を超えない。
- ・ 雇用創出コストが低い。
- ・ 社員への職業訓練を実施する。

(中小企業保証基金<sup>42</sup>: Fons de Garantie aux Petites et Moyennes Enterprise による定義)

- ・ 資本保有の 51%、経営者がカメルーン国籍である。
- ・ 売上げが、10億 FCFA 以下である。
- ・ 総投資額が、5億 FCFA を超えない。
- ・ 短期債務が、2億 FCFA を超えない。

中小企業の企業数に関する全国規模の調査は、これまで実施されていない。現在、カメルーン商工業・鉱業・手工業会議所 (Cameroun de Commerce D'Industrie des Mines et de L'Artisanat/Chamber of Commerce, Industries, Mines and Crafts: CCIMA) に登録している企業は、225,000 社 (売上 10 億 FCFA 以上の企業 500 社、売上 1,500 万 FCFA から 10 億 FCFA 未満の企業: 20,000 社、売上 1,500 万 FCFA 未満の企業: 200,000 社) であるが、農業・林業・

29 人未満	57	18,173,089	1.3
20 - 49	50	43,730,874	3.2
50 - 149	45	222,979,971	16.6
150 - 299	28	180,377,967	13.4
300 - 499	19	187,600,880	14.0
500 人以上	15	693,338,159	51.5
合計	214	1,346,200,940	100.0

National Institute of Statistics, 'Statistical Yearbook 2004 Part Two' より作成

<sup>41</sup> 「Ministre de Petites et Moyennes Entreprises de l'Economie Sociale et de l'Artisanat, 'Cooperation Cameroun-Japon: Examen du Secteur des PME」参照。

<sup>42</sup> 中小企業保証基金は、現在、存在していない

水産業等の加工を除くアグリセクターの企業は、CCIMA に加盟しておらず、中小・零細企業の実数は、更に多いと推定されている。

係る状況下、2005年12月に、中小企業・社会経済・手工業省は、全国レベルでの企業数を含めた中小企業の実態把握調査<sup>43</sup>の実施を決定した。現在、中小企業の定義を明確にする作業が進められており、その定義が確定後、全国調査を実施する（調査終了は、2006年12月頃の予定である）。

（参考）

カメルーンの民間コンサルタントである CRETES が、1998年に実施したサンプル調査（5,500社：従業員250人以下を対象）<sup>44</sup>によれば、中小・零細企業は、以下のような様々なサブセクターにおいて存在し、様々な雇用が創出されている。どのような基準で企業が抽出されたかは不明であるが、特に、卸売り・小売のサブセクターでの企業数、雇用数が多いのが特徴となっている（図表4-19）。

図表4-19 中小・零細企業サブセクター

（単位：シェア％）

サブセクター	企業数シェア	従業員数シェア	売上高シェア
卸売り・小売	28.36%	29.65	31.85
消費者へのサービス	24.12	15.76	5.01
ホテル・レストラン	11.86	9.81	3.52
企業へのサービス	5.89	6.67	4.49
銀行・保険	4.82	5.04	5.41
パン製造	4.67	3.05	2.29
木材加工	3.35	1.75	0.74
輸送	2.97	10.23	11.20
アグロインダストリー	2.89	6.53	20.89
機械・電気・組み立て	2.89	2.89	5.02
印刷・製紙	2.05	1.87	1.84
公的業務	2.02	0.79	0.59
織物・革	1.13	1.32	0.76

<sup>43</sup> 「現在、中小企業の定義に関して、様々な基準を検討中であり、雇用数、資本金、売上高の3つの点は、中小企業の定義を決定する際の重要な基準となる。今回の調査対象は、フォーマルセクターとし、インフォーマルセクターの調査は実施しない。」との中小企業・社会経済・手工業省局長からのコメントがあった。（中小企業・社会経済・手工業省訪問時インタビューより）

<sup>44</sup> 「JICA, Republic of Cameroon Japan International Cooperation Agency Needs Assessment Study (NAS) 2005」参照。

サブセクター	企業数シェア	従業員数シェア	売上高シェア
化学産業	1.07	1.39	1.90
林業	1.04	1.09	1.17
プラスチック成形	0.63	1.88	2.95
非市場向けサービス	0.17	0.18	0.19
水産	0.06	0.06	0.06
農業	0.03	0.03	0.03
合計	100.00	100.00	100.00